

## 2020年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月15日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 星野 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121  
 中間発行者情報提出予定日 2019年12月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期中間期の連結業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	1,986	—	△8	—	△33	—	△46	—
2019年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 △68百万円 (—%) 2019年3月期中間期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2020年3月期中間期	円 銭 △155.69	円 銭 —
2019年3月期中間期	—	—

(注1) 当社は2019年3月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期中間期の数値及び当中間連結会計期間における対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期中間期	百万円 3,247	百万円 817	% 20.0	円 銭 2,168.88
2019年3月期	3,377	893	21.4	2,411.00

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 648百万円 2019年3月期 721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期中間期	百万円 78	百万円 △179	百万円 39	百万円 500
2019年3月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社は2019年3月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期中間期の数値を記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 0.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 4	% 33.2	% 0.5
2020年3月期	0.00			—	—	—
2020年3月期(予想)		—	—		—	

(注) 2020年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,056	△9.7	44	△13.4	29	△52.1	2	△78.7	8.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2020年3月期中間期	300,000株	2019年3月期	300,000株
2020年3月期中間期	870株	2019年3月期	900株
2020年3月期中間期	299,100株	2019年3月期中間期	256,313株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)の世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感はあるものの、米国の底堅い個人消費などを背景に緩やかな成長基調となりました。また、日本経済は、海外経済の緩やかな回復や情報関連財需要の高まり等を背景に企業収益が持続的に改善し、雇用、所得、設備投資も緩やかな回復基調にあります。政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであり、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続していること、また、四半世紀ぶりの高水準となっている人手不足感などから、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は、足元では底堅く推移しております。建設機械業界においては、北米・欧州の需要が堅調であるのに対し、東南アジア全域の需要が低調となっております。また、産業機械業界においては、国内・海外ともに総じて設備投資は堅調ですが、2020年度に向けて減速傾向に入るとの見込みもあります。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,986,482千円、営業損失は8,143千円、経常損失は33,135千円、親会社株主に帰属する中間純損失は46,565千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は1,054,417千円、セグメント損失は31,800千円となりました。期初は受注が堅調に推移しましたが、8月以降の建機市況悪化に伴い受注が減少しております。

(中国)

売上高は802,040千円、セグメント利益は28,120千円となりました。受注は堅調に推移しましたが、元高傾向がやや減益要因となっております。

(タイ)

売上高は130,023千円、セグメント損失は4,463千円となりました。東南アジア全域の建機需要が低調となり、受注が減少しております。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,571,399千円で、前連結会計年度末に比べ227,911千円減少しております。電子記録債権の減少93,889千円、現金及び預金の減少70,895千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,675,668千円で、前連結会計年度末に比べ97,327千円増加しております。建設仮勘定の増加112,818千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,472,250千円で、前連結会計年度末に比べ241,224千円減少しております。買掛金の減少95,900千円、短期借入金の減少73,587千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は957,274千円で、前連結会計年度末に比べ186,642千円増加しております。長期借入金の増加206,309千円が主な変動要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は817,542千円で、前連結会計年度末に比べ76,001千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失46,565千円の計上による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少21,301千円が主な変動要因です。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は500,992千円(前連結会計年度末比70,897千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は78,816千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少額133,446千円、減価償却費76,150千円等、主な減少要因は仕入債務の減少額89,657円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は179,075千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出

174,384千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は39,164千円となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入356,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出181,846千円、短期借入金の純減少額83,937千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年9月26日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,924	501,028
受取手形及び売掛金	502,405	455,888
電子記録債権	309,432	215,543
商品及び製品	66,034	122,369
仕掛品	92,228	45,657
原材料及び貯蔵品	235,959	204,990
その他	21,385	25,921
貸倒引当金	△60	—
流動資産合計	1,799,310	1,571,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	411,657	407,835
機械装置及び運搬具 (純額)	564,811	533,206
土地	406,888	418,208
リース資産 (純額)	10,255	13,571
建設仮勘定	46,096	158,914
その他 (純額)	5,597	12,298
有形固定資産合計	1,445,307	1,544,034
無形固定資産		
ソフトウェア	7,296	8,888
リース資産	4,036	2,449
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	12,608	12,613
投資その他の資産		
投資有価証券	7,531	4,307
長期前払費用	35,648	35,857
保険積立金	73,784	74,963
その他	3,839	4,271
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	120,424	119,019
固定資産合計	1,578,340	1,675,668
資産合計	3,377,650	3,247,067

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	444,779	348,878
短期借入金	734,550	660,962
1年内償還予定の社債	51,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	299,922	267,341
リース債務	6,012	6,487
未払金	53,495	52,470
未払費用	43,391	75,175
未払法人税等	6,082	332
未払消費税等	21,780	7,349
賞与引当金	46,914	9,800
その他	5,548	2,452
流動負債合計	1,713,474	1,472,250
固定負債		
社債	113,500	93,000
長期借入金	581,824	788,134
リース債務	8,377	7,019
退職給付に係る負債	5,928	9,560
繰延税金負債	61,000	59,560
固定負債合計	770,631	957,274
負債合計	2,484,106	2,429,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	465,391	414,325
自己株式	△450	△435
株主資本合計	638,700	587,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,429	61,127
その他の包括利益累計額合計	82,429	61,127
非支配株主持分	172,415	168,765
純資産合計	893,544	817,542
負債純資産合計	3,377,650	3,247,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,986,482
売上原価	1,746,498
売上総利益	239,983
販売費及び一般管理費	248,126
営業損失(△)	△8,143
営業外収益	
受取利息	1,882
受取家賃	2,410
その他	4,986
営業外収益合計	9,279
営業外費用	
支払利息	11,303
支払手数料	5,642
持分法による投資損失	3,238
上場関連費用	13,000
その他	1,087
営業外費用合計	34,272
経常損失(△)	△33,135
税金等調整前中間純損失(△)	△33,135
法人税、住民税及び事業税	10,362
法人税等調整額	△1,806
法人税等合計	8,556
中間純損失(△)	△41,692
非支配株主に帰属する中間純利益	4,873
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△46,565

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純損失 (△)	△41,692
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△26,338
その他の包括利益合計	△26,338
中間包括利益	△68,030
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△67,867
非支配株主に係る中間包括利益	△163

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△33,135
減価償却費	76,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	934
受取利息	△1,882
支払利息	11,303
売上債権の増減額 (△は増加)	133,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,657
未払金の増減額 (△は減少)	△142
未払費用の増減額 (△は減少)	35,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,022
その他	7,317
小計	107,770
利息の受取額	1,882
利息の支払額	△14,885
法人税等の支払額	△15,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△174,384
無形固定資産の取得による支出	△3,534
その他	△1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,937
長期借入れによる収入	356,000
長期借入金の返済による支出	△181,846
社債の償還による支出	△30,500
リース債務の返済による支出	△6,922
配当金の支払額	△4,500
非支配株主への配当金の支払額	△3,486
その他	△5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,164
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△9,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,897
現金及び現金同等物の期首残高	571,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	500,992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
中国	同上
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財 務諸表計上 額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,417	802,040	130,023	1,986,482	—	1,986,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,801	29,996	—	37,798	△37,798	—
計	1,062,218	832,037	130,023	2,024,280	△37,798	1,986,482
セグメント利益又は損失 (△)	△31,800	28,120	△4,463	△8,143	—	△8,143
セグメント資産	2,059,683	1,145,173	407,557	3,612,413	△365,346	3,247,067
セグメント負債	1,663,262	318,402	459,334	2,440,998	△11,474	2,429,524
その他の項目						
減価償却費	26,179	36,512	13,457	76,150	—	76,150

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。